



## 平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

コード番号 3382 URL <http://www.7andi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高執行責任者 (氏名) 村田 紀敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR部シニアオフィサー (氏名) 松本 忍

TEL 03-6238-3000

四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期第3四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	4,186,598	13.8	249,143	15.1	248,969	15.1	128,015	32.0
25年2月期第3四半期	3,677,545	3.6	216,417	0.1	216,328	△0.4	96,964	15.9

(注) 包括利益 26年2月期第3四半期 192,442百万円 (77.3%) 25年2月期第3四半期 108,565百万円 (54.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	144.88	144.77
25年2月期第3四半期	109.75	109.67

※セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上を含めたグループ売上:

平成26年2月期第3四半期: 7,181,647百万円(前年同期比 13.6%増)

平成25年2月期第3四半期: 6,321,905百万円(前年同期比 5.3%増)

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第3四半期	4,754,261	2,123,409	42.4	2,279.62
25年2月期	4,262,397	1,994,740	44.4	2,140.45

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 2,014,200百万円 25年2月期 1,891,163百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	31.00	—	33.00	64.00
26年2月期	—	33.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,640,000	13.0	340,000	15.0	337,000	13.9	170,000	23.1	192.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上を含めたグループ売上予想:

通期: 9,560,000百万円(前年同期比 12.4%増)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年2月期3Q	886,441,983 株	25年2月期	886,441,983 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年2月期3Q	2,873,144 株	25年2月期	2,907,114 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年2月期3Q	883,563,997 株	25年2月期3Q	883,530,956 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載した予想とは異なる可能性があります。
2. 決算補足資料は当社ホームページ(<http://www.7andi.com/ir/library/kh/201402.html>)に掲載しております。また、本日開催予定の決算説明会にて使用する業績に関する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

**【添付資料】**

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 当第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日～平成25年11月30日)の業績概況

当第3四半期連結累計期間における小売業を取り巻く環境は、政府の景気対策が下支えとなり、個人消費におきましては高額品等を中心に持ち直しの動きが見られましたが、食料品や生活用品等をはじめとする日常的な消費に関しては引き続き楽観視できない状況で推移いたしました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、主にコンビニエンスストア事業と金融関連事業が牽引し、4兆1,865億98百万円(前年同期比13.8%増)と二桁の増収となりました。

営業利益は、コンビニエンスストア事業と金融関連事業を中心に増益となり、2,491億43百万円(同15.1%増)、経常利益は2,489億69百万円(同15.1%増)、四半期純利益は1,280億15百万円(同32.0%増)となりました。当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益、四半期純利益はともに過去最高の数値を達成いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間における円安による押し上げ影響は、営業収益におきまして約2,669億円、営業利益におきまして約55億円となりました。

なお、株式会社セブン・イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc. におけるチェーン全店売上を含めた「グループ売上」は、7兆1,816億47百万円(同13.6%増)となりました。

また、グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」におきましては、お客様の求める品質や価値を追求するため、全商品のリニューアルを推進しております。さらに、専門店、繁盛店と同等以上の品質を追求した「セブンゴールド」の開発および販売にも注力し、「金の食パン」は、発売5ヶ月で販売個数2,000万個を突破するなど、お客様から高いご支持をいただきました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における「セブンプレミアム」の売上は4,970億円となり、年間計画6,500億円に対して好調に推移いたしました。

さらに、大きく変化しているお客様の購買行動に対応するべく、当社は今年度下期より、グループにおけるリアル店舗とネットをシームレスに連携させながらお客様にアプローチしていくオムニチャネル戦略に向けた取り組みを開始いたしました。

(単位:百万円)

	平成25年2月期第3四半期		平成26年2月期第3四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	3,677,545	3.6%増	4,186,598	13.8%増
営業利益	216,417	0.1%増	249,143	15.1%増
経常利益	216,328	0.4%減	248,969	15.1%増
四半期純利益	96,964	15.9%増	128,015	32.0%増

為替レート	U.S.\$1=79.39円	U.S.\$1=96.83円
	1元=12.53円	1元=15.72円

#### ② セグメント別の営業概況

##### コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業における営業収益は1兆9,112億93百万円(前年同期比35.4%増)、営業利益は1,975億96百万円(同14.6%増)となりました。

国内事業におきましては、株式会社セブン・イレブン・ジャパンが、平成25年3月に徳島県と香川県へ出店地域を拡大し、当第3四半期連結累計期間で過去最高となる1,158店舗を出店した結果、同年11月末時点の店舗数は42都道府県で15,992店舗(前期末比920店舗増)となりました。また、商品面では「近くて便利」なお店の実現に向けて、お客様の求める品質とおいしさにこだわったファスト・フード商品の開発に注力するとともに、「セブンプレミアム」及び「セブンゴールド」の品揃えを強化いたしました。さらに、上質なセルフ式のドリップコーヒー「SEVEN CAFÉ(セブencafé)」を同年9月までに全店舗に導入し、同年1月から12月12日までの累計販売数が3億杯を突破するなど、当初計画を大幅に上回って推移いたしま

した。これらの結果、既存店売上伸び率は前年を上回って好調に推移し、平成24年8月以来16ヶ月連続でプラスとなりました。自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は2兆8,569億14百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

なお、株式会社セブン-イレブン・ジャパンは平成25年11月で創業40周年を迎えました。

北米事業におきましては、7-Eleven, Inc.が平成25年9月末時点で6,071店舗(前期末比201店舗増)のフランチャイズ店を含む8,288店舗(同170店舗増)を展開しております。ファスト・フード商品やプライベートブランド商品の開発及び販売に注力したことに加え、ノンアルコールやアルコール飲料等の売上が伸長したことなどにより、米国既存店商品売上伸び率はプラスとなりました。なお、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、商品売上、ガソリン売上ともに伸長したことなどにより、1兆9,970億40百万円(前年同期比46.6%増)となりました。

中国事業におきましては、平成25年9月末時点で北京市に141店舗、天津市に56店舗、四川省成都市に78店舗を運営しております。

## スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は1兆4,835億72百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は170億62百万円(同32.5%増)となりました。

国内の総合スーパーは、株式会社イトーヨーカ堂が平成25年11月末時点で179店舗(前期末比5店舗増)を運営しております。また、同年7月には北海道地区での食品小売分野の事業基盤強化を図るため、帯広市を中心として地域に密着した食品スーパーマーケットを展開している株式会社ダイイチとの業務・資本提携を締結いたしました。これにより、株式会社ダイイチは当社の持分法適用関連会社となりました。

販売面では、接客販売強化により商品価値を訴求するとともに、婦人ファッション「GALLORIA(ギャロリア)」などのプライベートブランド商品の品揃え拡充に加え、食品分野において「セブンプレミアム」や上質な商品の販売を強化いたしました。既存店売上伸び率は、天候影響や販促政策の見直しなどにより前年を下回りましたが、衣料品を中心とした荒利率の改善等により収益性は改善いたしました。

国内の食品スーパーは、平成25年11月末時点で株式会社ヨークベニマルが南東北地方を中心に191店舗(同7店舗増)、株式会社ヨークマートが首都圏に74店舗(同3店舗増)を運営しております。株式会社ヨークベニマルは厳しい消費環境の中、「セブンプレミアム」や生鮮品が好調に推移し、既存店売上伸び率は若干の前年割れに留まりました。また、出店数の増加による売上の伸長や販管費のコントロール等により増収増益となりました。さらに、子会社の株式会社ライフフーズにおいて新工場が平成25年3月より稼動し、即食、簡便のニーズが高まる中、様々な生活シーンに応じた惣菜のメニュー提案を強化いたしました。

ベビー・マタニティ用品を販売する株式会社赤ちゃん本舗は、平成25年11月末時点で92店舗を運営しております。

中国におきましては、同年9月末時点で北京市に総合スーパー9店舗、四川省成都市に総合スーパー5店舗をそれぞれ展開しております。

## 百貨店事業

百貨店事業における営業収益は6,253億63百万円(前年同期比1.4%減)、16億73百万円の営業損失となりました。

株式会社そごう・西武は、売場の魅力を高めて差別化を推進することを目的に、商品面において自主企画商品及び自主編集売場の取り組みを強化するとともに、サービス面においても、商品に関する高い専門知識をもった販売員の増員やお客様のニーズに合ったコンサルティング機能の拡充を図りました。既存店売上伸び率は、ラグジュアリーブランドや美術・宝飾品が好調に推移したことにより前年を上回りましたが、荒利率の低下などにより利益は伸び悩みました。

生活雑貨専門店を展開する株式会社ロフトは、平成25年11月末時点で89店舗(前期末比7店舗増)を運営しております。

## フードサービス事業

フードサービス事業における営業収益は593億33百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は2億37百万円(同45.8%減)となりました。

株式会社セブン&アイ・フードシステムズにおきましては、レストラン事業部門が平成25年11月末時点で476店舗(前期末比±0店)を運営しております。レストラン事業部門の既存店売上伸び率は、付加価値の高いメニューアイテムの強化や接客力の向上などが奏功したことにより前年を上回って好調に推移いたしました。第3四半期連結累計期間において一時的な費用が発生したことにより営業利益は前年を下回りました。

## 金融関連事業

金融関連事業における営業収益は 1,185 億 29 百万円(前年同期比 10.0%増)、営業利益は 344 億 51 百万円(同 19.4%増)となりました。

株式会社セブン銀行は、当第3四半期連結累計期間中のATM1日1台当たり平均利用件数が110.4件(前年同期差1.6件減)となりましたが、平成25年11月末時点のATM設置台数が19,027台(前期末比1,105台増)まで拡大したことにより、総利用件数は着実に増加いたしました。

クレジットカード事業におきましては、株式会社セブン・カードサービスが発行する「セブンカード」と株式会社セブンCSカードサービスが発行する「クラブ・オン/ミレニウムカード セブン」の会員数は順調に増加いたしました。電子マネー事業におきましても、「nanaco」の発行件数は平成25年11月末時点で2,668万件(前年同期差588万件増)と拡大いたしました。

### ③ 資本業務提携の状況

当第3四半期連結累計期間以降、当社及び子会社において、下記のとおり資本業務提携を発表いたしました。

- 平成25年12月2日、株式会社セブン&アイ・ネットメディアは株式会社ニッセンホールディングスの普通株式に対する公開買付けの開始、及び株式会社ニッセンホールディングスによる第三者割当増資の引受けを決定いたしました。さらに当社及び株式会社セブン&アイ・ネットメディア並びに株式会社ニッセンホールディングスの3社間で資本業務提携を締結いたしました。なお、本公開買付け及び第三者割当増資が成立した場合、当社の株式会社ニッセンホールディングスに対する議決権割合は50.10%となり、当社の連結子会社となります。
- 平成25年12月4日、株式会社バーニーズジャパンの株式を平成26年1月中に取得することを決定いたしました。なお、当社の株式会社バーニーズジャパンに対する所有割合は49.9998%となり、当社の持分法適用関連会社となります。
- 平成25年12月10日、株式会社イトーヨーカ堂は株式会社天満屋ストアとの資本提携を締結するとともに、当社が株式会社天満屋ストア並びに株式会社天満屋との業務提携を実施いたしました。平成26年1月31日に株式を取得し、株式会社イトーヨーカ堂の株式会社天満屋ストアに対する所有割合は20.00%となり、当社の持分法適用関連会社となります。
- 平成25年12月25日、当社は株式会社バルスとの間で資本業務提携契約を締結いたしました。平成26年1月中に株式を取得し、当社の株式会社バルスに対する所有割合(間接保有を含む)は48.67%となり、当社の持分法適用関連会社となります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

総資産は、当社及び株式会社セブン銀行において社債での調達を行ったことなどにより現金及び預金、有価証券が増加したことに加え、コンビニエンスストア事業において積極的な投資を行ったことなどにより、前期末に比べ4,918億64百万円増の4兆7,542億61百万円となりました。なお、総資産は円安の影響により約966億円増加しております。負債は、季節要因による支払手形及び買掛金と預り金の増加に加え、当社及び株式会社セブン銀行による社債の発行や円安影響による約499億円の増加などにより、前期末に比べ3,631億95百万円増の2兆6,308億52百万円となりました。純資産は、四半期純利益の計上や円安による為替換算調整勘定の増加などにより、前期末に比べ1,286億69百万円増の2兆1,234億9百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成25年2月期末	平成26年2月期 第3四半期末	増減
総資産	4,262,397	4,754,261	491,864
負債	2,267,656	2,630,852	363,195
純資産	1,994,740	2,123,409	128,669

為替レート	U.S.\$1=86.58 円	U.S.\$1=97.75 円
	1 元=13.91 円	1 元=15.98 円

(連結キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や預り金の増加などにより3,544億19百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主にコンビニエンスストア事業における新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出などにより2,330億23百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、当社による社債の発行による収入はありましたが、配当金の支払いによる支出などにより155億73百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は9,114億18百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成25年2月期 第3四半期	平成26年2月期 第3四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,927	354,419	40,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,926	△233,023	△27,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,235	△15,573	19,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	806,969	911,418	104,448

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期の連結業績予想につきましては、平成25年4月4日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、在外連結子会社および一部の国内連結子会社を除き定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に統一いたしました。

この変更は、事業内容や当社グループを取り巻く事業環境の変化に伴い、主要子会社である株式会社セブン-イレブン・ジャパンにおける店舗資産への投資拡大や、株式会社イトーヨーカ堂の消費者ニーズに対応した大型ショッピングセンターへの投資を契機とし、定率法を採用しているその他の会社の有形固定資産の減価償却方法を見直したものです。

当該見直しの結果、各社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していること、修繕費などの維持管理費用が平準的に発生していることなどを総合的に勘案し、当社グループにおいて、定額法を採用したほうが収益と費用の対応関係がより適切であり、当社グループの経営実態をより適切に反映させることができると判断し、第1四半期連結会計期間において有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しました。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ22,401百万円増加しております。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	710,968	781,021
受取手形及び売掛金	285,817	334,442
営業貸付金	64,053	66,993
有価証券	110,024	150,000
商品及び製品	159,645	187,410
仕掛品	175	184
原材料及び貯蔵品	2,465	2,532
前払費用	33,954	39,187
繰延税金資産	34,493	39,918
その他	258,886	355,996
貸倒引当金	△4,955	△5,533
流動資産合計	1,655,528	1,952,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	631,992	711,294
工具、器具及び備品(純額)	171,735	214,768
土地	627,251	669,129
リース資産(純額)	16,892	17,414
建設仮勘定	31,203	28,215
その他(純額)	3,439	2,651
有形固定資産合計	1,482,514	1,643,473
無形固定資産		
のれん	245,402	269,227
ソフトウェア	37,178	38,273
その他	132,832	136,750
無形固定資産合計	415,413	444,250
投資その他の資産		
投資有価証券	163,456	174,504
長期貸付金	18,017	18,012
前払年金費用	31,786	31,756
差入保証金	400,867	402,532
建設協力金	7,609	662
繰延税金資産	32,943	30,705
その他	60,626	62,314
貸倒引当金	△6,671	△6,331
投資その他の資産合計	708,636	714,156
固定資産合計	2,606,564	2,801,881
繰延資産		
創立費	28	17
開業費	275	208
繰延資産合計	304	226
資産合計	4,262,397	4,754,261



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,800	404,526
短期借入金	145,750	131,650
1年内返済予定の長期借入金	124,857	175,311
1年内償還予定の社債	63,999	44,000
未払法人税等	34,827	38,933
未払費用	85,443	118,669
預り金	136,850	201,571
販売促進引当金	15,262	18,791
賞与引当金	13,293	3,911
役員賞与引当金	342	199
商品券回収損引当金	3,406	2,899
災害損失引当金	143	115
銀行業における預金	325,444	372,165
その他	256,156	238,947
流動負債合計	1,534,579	1,751,693
固定負債		
社債	229,983	364,986
長期借入金	281,893	270,952
コマーシャル・ペーパー	6,579	—
繰延税金負債	34,801	44,725
退職給付引当金	4,613	5,207
役員退職慰労引当金	2,124	1,983
長期預り金	55,089	54,537
資産除去債務	51,170	56,956
その他	66,822	79,812
固定負債合計	733,077	879,159
負債合計	2,267,656	2,630,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	526,873	526,849
利益剰余金	1,393,935	1,463,708
自己株式	△7,142	△7,097
株主資本合計	1,963,666	2,033,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,416	12,882
繰延ヘッジ損益	△5	△6
為替換算調整勘定	△79,914	△32,136
その他の包括利益累計額合計	△72,503	△19,260
新株予約権	1,538	1,928
少数株主持分	102,038	107,279
純資産合計	1,994,740	2,123,409
負債純資産合計	4,262,397	4,754,261

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
営業収益	3,677,545	4,186,598
売上高	3,043,434	3,472,906
売上原価	2,359,155	2,745,399
売上総利益	684,278	727,507
営業収入	634,111	713,692
営業総利益	1,318,389	1,441,199
販売費及び一般管理費	1,101,971	1,192,056
営業利益	216,417	249,143
営業外収益		
受取利息	4,008	4,201
持分法による投資利益	1,805	2,685
その他	2,232	3,300
営業外収益合計	8,046	10,187
営業外費用		
支払利息	3,680	4,914
社債利息	2,145	2,118
その他	2,309	3,328
営業外費用合計	8,135	10,361
経常利益	216,328	248,969
特別利益		
固定資産売却益	460	624
補助金収入	—	1,881
受取補償金	214	—
その他	394	60
特別利益合計	1,069	2,566
特別損失		
固定資産廃棄損	5,265	6,406
減損損失	11,188	6,698
その他	7,983	6,864
特別損失合計	24,437	19,969
税金等調整前四半期純利益	192,960	231,566
法人税、住民税及び事業税	83,666	93,139
法人税等調整額	3,302	591
法人税等合計	86,968	93,731
少数株主損益調整前四半期純利益	105,991	137,835
少数株主利益	9,027	9,820
四半期純利益	96,964	128,015

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105,991	137,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,198	5,510
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	373	49,013
持分法適用会社に対する持分相当額	0	82
その他の包括利益合計	2,573	54,606
四半期包括利益	108,565	192,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,523	181,258
少数株主に係る四半期包括利益	9,041	11,183

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	192,960	231,566
減価償却費	113,345	108,498
減損損失	11,188	6,698
のれん償却額	10,501	13,896
受取利息	△4,008	△4,201
支払利息及び社債利息	5,825	7,033
持分法による投資損益(△は益)	△1,805	△2,685
固定資産売却益	△460	△624
固定資産廃棄損	5,265	6,406
補助金収入	—	△1,881
売上債権の増減額(△は増加)	△51,365	△45,603
営業貸付金の増減額(△は増加)	1,712	△2,940
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,763	△22,948
仕入債務の増減額(△は減少)	55,553	67,351
預り金の増減額(△は減少)	11,807	53,231
銀行業における借入金の純増減(△は減少)	17,000	3,100
銀行業における社債の純増減(△は減少)	30,000	55,000
銀行業における預金の純増減(△は減少)	14,345	46,720
銀行業におけるコールローンの純増減(△は増加)	△10,000	△11,500
銀行業におけるコールマネーの純増減(△は減少)	39,600	△48,900
A T M未決済資金の純増減(△は増加)	△14,583	△43,458
その他	14,795	32,374
小計	421,914	447,133
利息及び配当金の受取額	2,465	2,681
利息の支払額	△5,455	△6,997
法人税等の支払額	△104,997	△88,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,927	354,419
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△183,622	△226,245
有形固定資産の売却による収入	1,639	3,460
無形固定資産の取得による支出	△10,866	△11,428
投資有価証券の取得による支出	△92,502	△98,687
投資有価証券の売却による収入	101,542	99,355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,524	—
差入保証金の差入による支出	△17,854	△20,390
差入保証金の回収による収入	22,589	29,992
預り保証金の受入による収入	2,623	2,712
預り保証金の返還による支出	△2,626	△2,805
事業取得による支出	△11,823	△8,088
定期預金の預入による支出	△4,978	△6,671
定期預金の払戻による収入	5,157	10,414
その他	△4,680	△4,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,926	△233,023

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	110	△17,200
長期借入れによる収入	92,443	66,100
長期借入金の返済による支出	△43,918	△44,430
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	6,430	193,638
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△24,688	△200,997
社債の発行による収入	—	99,700
社債の償還による支出	—	△40,000
配当金の支払額	△56,258	△58,025
少数株主への配当金の支払額	△3,195	△3,240
その他	△6,158	△11,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,235	△15,573
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	497	5,507
現金及び現金同等物の期首残高	73,262	111,330
現金及び現金同等物の期首残高	733,707	800,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	806,969	911,418

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア 事業	百貨店事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	その他の 事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	1,411,679	1,463,095	633,388	58,037	91,886	19,458	3,677,545	—	3,677,545
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	354	8,115	1,151	683	15,873	18,261	44,440	△ 44,440	—
計	1,412,033	1,471,210	634,540	58,720	107,760	37,720	3,721,985	△ 44,440	3,677,545
セグメント利益又は損失(△)	172,471	12,879	△ 152	437	28,845	3,008	217,490	△ 1,072	216,417

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,072百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンビニエンスストア事業」セグメントにおいて、北米における事業取得に伴い、のれんが15,465百万円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア 事業	百貨店事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	その他の 事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	1,910,935	1,476,769	624,270	58,699	100,074	15,849	4,186,598	—	4,186,598
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	357	6,802	1,092	634	18,455	22,205	49,548	△ 49,548	—
計	1,911,293	1,483,572	625,363	59,333	118,529	38,055	4,236,146	△ 49,548	4,186,598
セグメント利益又は損失(△)	197,596	17,062	△ 1,673	237	34,451	2,029	249,703	△ 559	249,143

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△559百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンビニエンスストア事業」セグメントにおいて、北米における事業取得に伴い、のれんが5,830百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来、在外連結子会社および一部の国内連結子会社を除き定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に統一しております。

この変更により、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「コンビニエンスストア事業」で11,236百万円、「スーパーストア事業」で7,503百万円、「百貨店事業」で204百万円、「フードサービス事業」で146百万円、「金融関連事業」で2,690百万円、「その他の事業」で476百万円、「調整額」の全社で143百万円それぞれ増加しております。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,670,783	934,612	72,150	3,677,545	—	3,677,545
所在地間の内部営業収益 又は振替高	552	65	—	618	△ 618	—
計	2,671,335	934,677	72,150	3,678,163	△ 618	3,677,545
営業利益	190,437	26,082	△ 110	216,410	7	216,417

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,715,401	1,384,560	86,636	4,186,598	—	4,186,598
所在地間の内部営業収益 又は振替高	583	97	—	681	△ 681	—
計	2,715,985	1,384,658	86,636	4,187,280	△ 681	4,186,598
営業利益	218,416	31,576	△ 872	249,121	22	249,143

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

子会社による株式会社ニッセンホールディングス株式会社に対する公開買付けおよび第三者割当増資の引受けについて

当社の完全子会社である株式会社セブン&アイ・ネットメディア(以下「セブン&アイ・ネットメディア」といいます。)は、平成25年12月2日開催の取締役会において、株式会社ニッセンホールディングス(以下「対象者」といいます。)の普通株式を公開買付けにより取得することおよび対象者の第三者割当増資の引受け、並びに当社、セブン&アイ・ネットメディアおよび対象者との間における資本業務提携契約の締結について決議いたしました。

(公開買付けの概要)

① 本公開買付けの目的

当社グループと対象者グループが互いに協力して継続的に発展していくこと、並びに対象者株式に対する公開買付けおよび第三者割当ての方法により対象者が発行する対象者株式の引受けを通じて、セブン&アイ・ネットメディアが対象者の総議決権の過半数を取得して対象者を当社の連結子会社とすることを目的としております。また、両グループが同一グループとなり、強固な資本関係のもとで協力することが、双方の経営資源のより円滑な相互活用、各々の自力成長を超えたレベルでの企業価値の創造・拡大、当社グループ全体としてのオムニチャネル戦略の推進に資するとの判断に至ったことから、資本業務提携契約を締結しております。

② 対象者の概要

名称：株式会社ニッセンホールディングス

事業内容：ニッセングループ成長戦略の立案機能、  
ニッセングループポートフォリオの設計とM&A等による新規事業開発機能、  
ニッセングループ経営執行の監督機能

資本金：11,218百万円(平成25年9月20日現在)

③ 買付け等の期間

平成25年12月3日から平成26年1月22日まで(30営業日)

④ 買付け等の価格

普通株式 1株につき金410円

⑤ 買付予定の株券等の数

買付予定数 30,786,100株

買付予定数の下限 18,444,400株

買付予定数の上限 30,786,100株

⑥買付代金

12,622百万円

(注) 買付予定数(30,786,100株)に1株当たりの買付価格(410円)を乗じた金額を記載しております。

(第三者割当増資の概要)

①募集株式の種類

普通株式

②募集株式の数

24,732,700株

③払込金額

普通株式 1株につき金410円

④払込金額の総額

10,140百万円

⑤払込期間

平成26年1月29日から同年3月31日まで

⑥その他

第三者割当増資は、新株の発行により行うものとし、自己株式の処分によらないものいたします。

なお、第三者割当に関して、セブン&アイ・ネットメディアは、対象者との間で、公開買付けが成立した場合に、公開買付けの結果を確認した上で、同社が公開買付けにより取得する対象者株式と合計して、第三者割当増資に係る払込み後の同社の対象者に対する議決権割合を50.10%とするために必要な数の株式について払込みを行うことを合意しております。

(上場維持について)

本日現在、対象者の株式は株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しておりますが、公開買付けは対象者の上場廃止を企図するものではなく、セブン&アイ・ネットメディアは、30,786,100株(議決権割合:50.10%)を上限として公開買付けを実施いたしますので、公開買付け後も対象者株式の株式会社東京証券取引所市場第一部における上場を維持する方針です。